



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,380	42.1	777	50.2	784	50.0	448	52.7
2021年3月期	3,083	52.5	517	196.5	522	201.9	293	217.7

(注) 包括利益 2022年3月期 467百万円 (53.9%) 2021年3月期 303百万円 (228.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	190.61	189.28	16.3	22.7	17.8
2021年3月期	135.27	133.83	17.0	23.5	16.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -100万円 2021年3月期 -100万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,769	3,022	79.0	1,264.89
2021年3月期	3,137	2,531	80.1	1,071.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,979百万円 2021年3月期 2,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	466	△283	△0	2,180
2021年3月期	422	△349	1,246	1,997

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	91	19.9	3.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		20.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,550	26.7	830	6.7	830	5.8	475	6.0	195.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,399,600株	2021年3月期	2,392,600株
2022年3月期	44,066株	2021年3月期	47,188株
2022年3月期	2,350,809株	2021年3月期	2,168,661株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、経済及び社会がその影響を受けながら推移いたしました。新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展に伴い、今後の経済活動再開が期待されているものの、新たな脅威となりえる変異株が確認されるなど、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである「働くを変える。」の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施に加え、テレワーク関連カテゴリにとどまらず多くのカテゴリで掲載製品数が増加したことが資料請求に大きく寄与したことから、オンラインメディア事業を中心に拡大基調で推移いたしました。また、前連結会計年度より連結子会社となりました株式会社Innovation IFA Consultingが提供する金融プラットフォーム事業についても売上に寄与し始めてきたことにより、当初計画を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,380,215千円（前年同期比42.1%増）、営業利益は777,550千円（前年同期比50.2%増）、経常利益は784,143千円（前年同期比50.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は448,076千円（前年同期比52.7%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社Innovation IFA Consultingが提供しております金融プラットフォーム事業は「その他」の事業区分としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より独立表記しております。

#### (オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、当連結会計年度の来訪者数（延べ人数）は19,653,109人（前年同期比25.1%増）となりました。また、掲載製品数が2,648製品（前年同期は1,890製品）と前年同期に比べ40.1%増加したことに伴い資料請求数が増加したこと及び、前期より新たな取り組みとして開始したITトレンドEXPOが計画通り年間3回の開催を実現し、当初計画以上の出展社数と視聴参加者数を達成できたこと等により、オンラインメディア事業の売上高は3,243,908千円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益は1,225,312千円（前年同期比42.5%増）となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当連結会計年度末のアカウント数は478件（前年同期比0.6%増）と微増にとどまったものの、アカウント当たりの単価は上昇し増益基調で推移いたしました。一方、新規事業であるコクリポにおいて機能追加のための投資等により費用が増大する中で新規アカウント獲得に苦戦したことから当初計画を達成することが出来ませんでした。この結果、ITソリューション事業の売上高は477,916千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は110,165千円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### (金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、独立系フィナンシャルアドバイザーの増員等による体制強化に注力いたしました。当連結会計年度における金融プラットフォーム事業の売上高は652,670千円（前年同期比288.4%増）、セグメント利益は66,729千円（前年同期比148.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産につきましては3,769,496千円となり、前連結会計年度末に比べ632,398千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が182,823千円、受取手形及び売掛金が203,488千円、ソフトウェアが80,600千円及び投資有価証券が123,507千円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債につきましては747,456千円となり、前連結会計年度末に比べ141,746千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が48,262千円、未払費用が33,375千円及びその他の流動負債が30,449千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては3,022,040千円となり、前連結会計年度末に比べ490,651千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益448,076千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ182,823千円増加し、2,180,604千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は466,456千円（前年同期は422,789千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益759,502千円、減価償却費45,030千円、投資有価証券評価損20,114千円、売上債権が203,049千円増加、仕入債務が19,673千円増加、未払費用が34,284千円増加、前払費用が23,401千円増加及び法人税等の支払額246,869千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は283,614千円（前年同期は349,173千円の支出）となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出127,266千円、投資有価証券の取得による支出154,086千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は17千円（前年同期は1,246,984千円の収入）となりました。この要因は、自己株式の処分による収入233千円及び自己株式の取得による支出251千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	248.2	135.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,755.2	1,570,559.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの収束時期は依然として不透明であること、また、ウクライナをめぐる国際情勢や世界的なインフレ、円安の影響などによる物価上昇などもあり、引き続き不安定な情勢が長期間にわたり続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、創業以来培ってきた直販営業機能、自社メディアによるマーケティング及び全てのプロダクトを自社開発する技術力の3つの強みを最大限に発揮することで、これまでの主力であったオンラインメディア事業に加え、新たに取り組みを開始した金融プラットフォーム事業を柱に据え、今後更なる業容の拡大を目指してまいります。

## (オンラインメディア事業)

2021年の国内インターネット広告市場規模は前年比21.4%増、インターネット広告媒体費は同22.8%増(出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」)となり継続的な拡大基調にあり、企業における購買プロセスでインターネットの活用が急速に進んでいる状況にあります。新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまで以上に企業活動におけるインターネットの活用を促すと考えられることから、インターネット広告市場の拡大基調は続くものと予測しております。また、テレワークやペーパーレスの拡大等、ワークスタイルの変革に向けたIT環境の整備が企業活動の継続のために急務となっており、テレワーク関連カテゴリー等における検索数の大幅な増加が当面は続くものと見込まれます。

このため、「ITトレンド」への掲載製品・サービス数の拡大を図るとともに、検索エンジンを中心とした集客の最適化、ロコミ機能の拡張やユーザーデータベース構築を推進することで、来訪者数と資料請求数の更なる増加を見込んでおります。

## (ITソリューション事業)

近年のデジタルマーケティングの手法の確立とともに、テレビや紙媒体などのマスマーケティングから、顧客ごとに最適なアプローチを行うOne to Oneマーケティングへの移行が進んでおります。マーケティングオートメーションにつきましても、「マーケティングオートメーション元年」と言われた2014年以降、急速に普及が進んでおり、国内統合型マーケティング支援ツール市場は引き続き大きな伸びが見込まれております。

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、企業の営業活動におけるインターネットを活用したOne to Oneマーケティングの重要性は更に増してくるものと見込まれる一方で、短期的には競合関係も激化していることから、堅実なアカウント数の増加を見込んでおります。

## (金融プラットフォーム事業)

証券営業の分野は、ITの活用による業務の効率化、デジタルマーケティングによるマーケットの拡大の余地がまだまだ大きいと認識しております。子会社の株式会社Innovation IFA Consultingを核として、既存のIFA事業にとどまらず、将来の金融周辺事業全般におけるITプラットフォーム化を見据えた事業展開を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,997,781	2,180,604
受取手形及び売掛金	500,532	704,020
前払費用	30,141	54,405
その他	61,770	76,175
貸倒引当金	△397	△449
流動資産合計	2,589,828	3,014,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,978	13,757
工具、器具及び備品（純額）	8,086	5,420
有形固定資産合計	22,065	19,178
無形固定資産		
ソフトウェア	104,074	184,674
ソフトウェア仮勘定	29,610	30,991
無形固定資産合計	133,684	215,666
投資その他の資産		
投資有価証券	266,558	390,066
関係会社株式	6,600	6,600
従業員に対する長期貸付金	3,300	3,300
繰延税金資産	88,433	92,744
その他	27,137	27,809
貸倒引当金	△510	△625
投資その他の資産合計	391,519	519,894
固定資産合計	547,269	754,739
資産合計	3,137,097	3,769,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,250	183,924
未払法人税等	146,837	195,099
未払費用	138,912	172,287
賞与引当金	—	2,299
その他	143,120	173,569
流動負債合計	593,120	727,181
固定負債		
株式給付引当金	12,588	20,106
その他	—	168
固定負債合計	12,588	20,274
負債合計	605,709	747,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,229	1,001,746
資本剰余金	970,639	981,156
利益剰余金	592,454	1,040,531
自己株式	△40,066	△37,607
株主資本合計	2,514,256	2,985,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△276	△6,330
その他の包括利益累計額合計	△276	△6,330
非支配株主持分	17,407	42,543
純資産合計	2,531,388	3,022,040
負債純資産合計	3,137,097	3,769,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,083,540	4,380,215
売上原価	1,531,452	2,148,274
売上総利益	1,552,088	2,231,941
販売費及び一般管理費	1,034,408	1,454,391
営業利益	517,679	777,550
営業外収益		
受取利息	1,115	2,507
助成金収入	4,606	5,561
雑収入	1,178	1,285
営業外収益合計	6,901	9,354
営業外費用		
支払利息	46	0
支払手数料	0	1,024
投資事業組合運用損	1,626	1,736
営業外費用合計	1,674	2,761
経常利益	522,906	784,143
特別利益		
負ののれん発生益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	735	4,525
減損損失	39,029	—
投資有価証券評価損	—	20,114
特別損失合計	39,765	24,640
税金等調整前当期純利益	483,210	759,502
法人税、住民税及び事業税	203,438	287,928
法人税等調整額	△23,968	△1,637
当期純利益	303,739	473,212
非支配株主に帰属する当期純利益	10,381	25,135
親会社株主に帰属する当期純利益	293,358	448,076

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	303,739	473,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	△6,054
その他の包括利益合計	△276	△6,054
包括利益	303,463	467,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,081	442,022
非支配株主に係る包括利益	10,381	25,135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348,059	327,469	299,096	△39,968	934,656	—	—	—	934,656
当期変動額									
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	9,749	9,749			19,499				19,499
新株の発行(新株予約権の行使)	633,420	633,420			1,266,841				1,266,841
親会社株主に帰属する当期純利益			293,358		293,358				293,358
自己株式の取得				△97	△97				△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△276	△276	17,407	17,131
当期変動額合計	643,170	643,170	293,358	△97	1,579,600	△276	△276	17,407	1,596,732
当期末残高	991,229	970,639	592,454	△40,066	2,514,256	△276	△276	17,407	2,531,388

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	991,229	970,639	592,454	△40,066	2,514,256	△276	△276	17,407	2,531,388
当期変動額									
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	10,517	10,517			21,035				21,035
親会社株主に帰属する当期純利益			448,076		448,076				448,076
自己株式の取得				△251	△251				△251
自己株式の処分				2,710	2,710				2,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,054	△6,054	25,135	19,080
当期変動額合計	10,517	10,517	448,076	2,458	471,570	△6,054	△6,054	25,135	490,651
当期末残高	1,001,746	981,156	1,040,531	△37,607	2,985,827	△6,330	△6,330	42,543	3,022,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	483,210	759,502
減価償却費	33,759	45,030
減損損失	39,029	—
受取利息及び受取配当金	△1,115	△2,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△627	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,299
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,566	7,517
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,626	1,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,114
支払利息	46	0
固定資産除却損	735	4,525
のれん償却額	4,730	—
負ののれん発生益	△69	—
株式報酬費用	17,620	20,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,130	△203,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,005	19,673
未払費用の増減額 (△は減少)	57,500	34,284
前払費用の増減額 (△は増加)	19,303	△23,401
その他	63,462	18,087
小計	563,656	704,156
利息及び配当金の受取額	1,115	2,506
利息の支払額	△35	0
法人税等の支払額	△148,205	△246,869
法人税等の還付額	6,258	6,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,789	466,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,224	△1,384
無形固定資産の取得による支出	△57,948	△127,266
投資有価証券の取得による支出	△220,099	△154,086
関係会社株式の取得による支出	△6,600	—
関係会社貸付けによる支出	△50,000	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,300	—
その他の支出	—	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,173	△283,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△488	—
長期借入金の返済による支出	△19,271	—
自己株式の処分による収入	—	233
自己株式の取得による支出	△97	△251
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,256,321	—
新株予約権の発行による収入	10,519	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,984	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,320,599	182,823
現金及び現金同等物の期首残高	666,017	1,997,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,164	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,997,781	2,180,604

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、オンラインメディア事業の一部サービスについて、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ13,356千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オンラインメディア事業」、「ITソリューション事業」及び「金融プラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めておりました「金融プラットフォーム事業」につきまして、金額的重要性が増したため、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オンラインメディア事業」は、主に「ITトレンド」サイトの運営を行っております。

「ITソリューション事業」は、主に「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

「金融プラットフォーム事業」は、主にフィナンシャルコンサルティングサービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	I Tソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,440,936	472,911	168,060	3,081,908	1,632	3,083,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,440,936	472,911	168,060	3,081,908	1,632	3,083,540
セグメント利益	859,640	136,876	26,829	1,023,346	△505,666	517,679
セグメント資産	94,937	76,794	113,343	285,075	2,852,021	3,137,097
その他の項目						
減価償却費	21,812	5,765	93	27,671	6,088	33,759
のれん償却額	—	4,730	—	4,730	—	4,730
減損損失	—	39,029	—	39,029	—	39,029
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,659	21,525	996	81,182	6,091	87,273

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高1,632千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△505,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額2,852,021千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
  - (4) その他の項目の減価償却費の調整額6,088千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,091千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	I Tソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,243,908	477,916	652,670	4,374,496	5,719	4,380,215
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,243,908	477,916	652,670	4,374,496	5,719	4,380,215
セグメント利益	1,225,312	110,165	66,729	1,402,207	△624,657	777,550
セグメント資産	142,514	59,588	232,887	434,990	3,334,505	3,769,496
その他の項目						
減価償却費	31,670	8,191	—	39,861	5,169	45,030
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	98,660	51,684	—	150,345	15,235	165,580

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高5,719千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△624,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額3,334,505千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
  - (4) その他の項目の減価償却費の調整額5,169千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,235千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.87円	1,264.89円
1株当たり当期純利益	135.27円	190.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.83円	189.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,358	448,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,358	448,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,168,661	2,350,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,287	16,441
(うち新株予約権(株))	(23,287)	(16,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (投資事業有限責任組合の設立)

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、「INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合」（以下「IHVCファンド」という。）を機関投資家たるハヤテインベストメント株式会社と共同して設立、かつ設立後にIHVCファンドへ出資することを決議し、2022年4月6日に登記が完了いたしました。

## 1. 設立の背景・目的

当社グループが設立当初より実現を目指している「『働く』を変える」をスタートアップ支援を通じて実現するため、デジタル技術や革新的なビジネスモデルで世の中の働き方を変えることが期待されるスタートアップに対して投資することを目的としています。また、投資先のスタートアップに対しては、当社グループのナレッジ（主に、オンラインメディア事業とITソリューション事業で蓄積されたマーケティング・セールス領域）を提供するのみならず、社外の現役の経営者で構成されたハンズオンパートナー陣と共にハンズオン支援を行います。

以上の活動を通じて、投資先のバリューアップや EXIT によるファイナンシャル・リターンと、当社グループ事業とスタートアップの協業を促進することによるストラテジック・リターンを獲得し、当社グループの次世代の基幹事業の創出を目指します。

## 2. INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合の概要

(1) 名称	INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋兜町6番5号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	法人向けにデジタルライゼーション関連のソリューションやサービスを展開するスタートアップを中心に、広くデジタル技術や革新的なビジネスモデルを有する企業への投資	
(5) 登記完了日	2022年4月6日	
(6) 出資の総額	20億円（当初上限）	
(7) 出資者・出資比率	株式会社イノベーション 97% ハヤテグループ 1% 富田直人 1% 株式会社ディ・ポップスグループ 1%	
(8) 無限責任組合員の概要	名称	ハヤテインベストメント株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋兜町6番5号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 杉原 行洋
	事業内容	成長企業支援事業
	資本金及び 資本準備金	1.45億円
(9) 上場会社と当該ファンドとの 間の関係	資本関係	当社が当該ファンドに出資いたします。
	人的関係	当社が当該ファンドの有限責任組合員となります。
	取引関係	当社が当該ファンドに出資いたします。

## 3. 連結業績への影響について

2022年4月26日に出資が完了し、当該ファンドは当社の連結子会社となります。本件が当社グループの当期連結業績に与える影響はございませんが、中期的には当社グループの連結業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。なお、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## (特定子会社の異動)

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、「INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合」（以下「IHVCファンド」という。）の設立及び設立後にIHVCファンドへ出資することを決議し、2022年4月26日付で出資を行い、連結子会社となっております。なお、IHVCファンドへの出資総額が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、IHVCファンドは当社の特定子会社に該当することとなります。詳細につきましては、「重要な後発事象（投資事業有限責任組合の設立）」をご参照ください。

(第三者割当による第7回、第8回及び第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権買取契約(ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」)の締結)

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である富田直人及びハヤテマネジメント株式会社(以下「HM社」という。)を割当先として第三者割当により第7回、第8回及び第9回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」という。)の発行及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後に新株予約権買取契約(ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」)を締結することを決議し、2022年4月7日に本新株予約権の発行価額の全額の払い込みが完了しております。概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	2022年4月7日
(2) 発行新株予約権数	5,974個 第7回新株予約権 2,907個 第8回新株予約権 2,340個 第9回新株予約権 727個
(3) 発行価額	総額8,372,100円(第7回新株予約権1個当たり2,000円、第8回新株予約権1個当たり1,000円、第9回新株予約権1個当たり300円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数:597,400株(新株予約権1個につき100株) 第7回新株予約権 290,700株 第8回新株予約権 234,000株 第9回新株予約権 72,700株 なお、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条項」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、597,400株で一定です。
(5) 資金調達額	1,553,424,600円(差引手取概算額)(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	<p>当初行使価額は、第7回新株予約権が2,323円、第8回新株予約権が2,757円、第9回新株予約権が3,192円です。</p> <p>第7回新株予約権の行使価額は、発行日以降、別記「(8) 新株予約権の行使期間」欄に定める期間の満了日まで、以下に定める下限行使価額を下回らないことを条件に、各修正日(以下に定義します。)の前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正されます。</p> <p>第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使価額は、当初固定とし、発行日から4か年経過満了日に、行使価額は本新株予約権の発行要項に基づき修正されます。修正がなされた日以降、別記「(8) 新株予約権の行使期間」欄に定める期間の満了日まで、以下に定める下限行使価額を下回らないことを条件に、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)に修正されます。</p> <p>「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限も含む。)があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。</p> <p>「修正日」とは、各行使価額の修正につき、本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した日をいいます。</p> <p>下限行使価額は1,161.50円(本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前営業日(2022年3月18日)における当社普通株式の終値の50%)(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額)を下回らないものとします。修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。上限行使価額はありません。</p>
(7) 募集または割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 第7回新株予約権 HM社 2,907個 第8回新株予約権 HM社 2,340個 第9回新株予約権 HM社 437個 富田直人氏 290個

(8) 新株予約権の行使期間	<p>第7回新株予約権 2022年4月8日から2024年4月8日までとする。ただし、行使期間の最終日が土日祝日にあたるときは、その翌日を最終日とする。</p> <p>第8回新株予約権 2022年4月8日から2027年4月7日までとする。ただし、行使期間の最終日が土日祝日にあたるときは、その翌日を最終日とする。</p> <p>第9回新株予約権 2022年4月8日から2027年4月7日までとする。ただし、行使期間の最終日が土日祝日にあたるときは、その翌日を最終日とする。</p>
(9) その他	<p>1) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とします。</p> <p>2) 本新株予約権買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）において、本買取契約の締結日から、①本新株予約権の行使期間の満了日、②本新株予約権の全部の行使が完了した日、③当社がHM社の保有する本新株予約権の全部を取得した日のいずれか先に到来する日から6か月までの間、当社株式の交付と引き換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社株式の交付を当社に請求できる新株予約権の交付と引き換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社株式又は当社株式の交付を請求できる新株予約権を発行若しくは処分する場合その他発行会社の株券等の発行若しくは処分を行う場合又は資本性ローンの借入を行う場合には、発行会社は、当該発行若しくは処分（当社の株式の発行に関しては自己株式の処分、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションの付与及び譲渡制限付株式を発行する場合を含みます。）又は借入を行うことを当該第三者との間で合意する前に、HM社及びその指定する法人等（以下「先買権利者」という。）に対して、当該発行若しくは処分又は借入と同条件にてその予定する価額の全部又は一部について、引受け若しくは購入又は貸付をする意図があるかどうかを書面で確認することとし、先買権利者が引受け若しくは購入又は貸付を望む場合には、当該第三者の代わりに又は当該第三者に加えて、先買権利者に対して同条件にてかかる証券（権利）を発行若しくは処分し又は先買権利者から借入をする旨が定められました。</p> <p>また、富田氏は、本新株予約権の行使を希望する場合には、行使の7日以上前にHM社にその旨を通知し、その本新株予約権の行使についてHM社より事前承諾を得る予定です。</p> <p>なお、本新株予約権は、会社法第236条第1項6号に定める新株予約権の譲渡制限はないものの、本買取契約において、割当予定先が本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による承認を要する旨の制限が付される予定であります。当社は、その譲渡前に譲受人の本人確認・反社チェック、行使の払込原資確認、新株予約権及び行使により取得する株式の保有方針の確認、当社が割当予定先との間で締結する契約上に係る行使制限等の権利・義務についても譲受人が引継ぐことを確認し、譲渡承認後に、その内容を開示するものとします。</p>

（注） 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間（「（8）新株予約権の行使期間」に定める期間をいいます。）内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

※ ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」

本新株予約権については、ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」を採用しております。

この手法は、当社が割当先との対話を通じて、新株式の発行に際して希望する目標株価（ターゲット価格）を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を見越し、異なる行使価額によって、段階的に機関投資家に新株式を発行（ターゲット・イシュー）できることを期待して設定したものです。現在の株価を上回った水準に行使価額を設定することで、現在の株価で一度に資金調達するよりも、希薄化が抑えられるメリットがあります。株価が固定行使価額を下回って推移した場合においても、行使価額修正を行います。下限行使価額は第7回新株予約権、第8回新株予約権及び第9回新株予約権の全回号において1,161.50円（本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前営業日（2022年3月18日）における当社普通株式の終値の50%）（円位未満小数第3位まで算出

し、小数第3位の端数を切り上げた金額)と定められており、行使価額の下方向修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております。